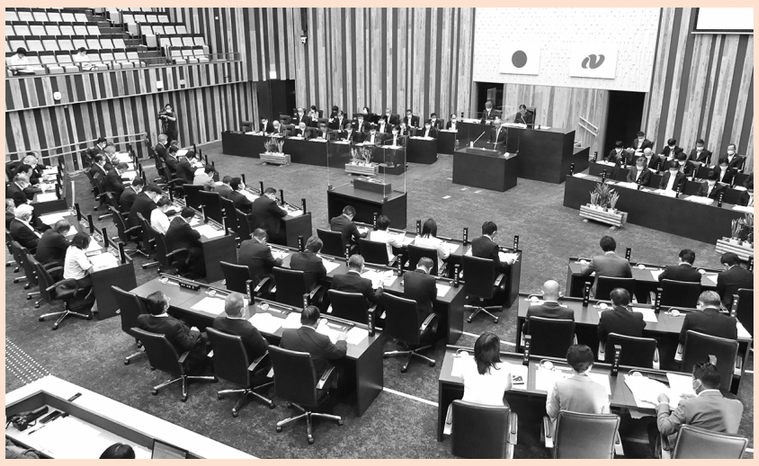


可決された意見書

○新たな離島振興法に関する意見書
○私学助成の充実強化等に関する意見書
○ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための2022年度政府予算に係る意見書

審査した案件と結果

知事提出の議案

- 予算 …… 4件（可決）
- 条例 …… 6件（可決）
- 事件 …… 5件（可決）
- 人事 …… 1件（同意）
- 専決 …… 3件（承認）
- 認定 …… 4件（継続審査）

議員等提出の案件

- 議員派遣 …… 4件（可決）
- 意見書 …… 3件（可決）

請　願

- 1件 …… （不採択）

ながさき 県議会だより

9月定例会

お知らせ

動画配信　本会議・委員会の中継・録画配信を行っています。一般質問の表題横のQRコードから当該一般質問の録画にアクセスできます。

ホームページ・会議録

会議録全文を掲載しています。長崎県議会 検索

【掲載内容】
○平成　8年2月～令和3年6月定例会の本会議・常任委員会
○平成24年4月～令和3年8月分の特別委員会
○本会議・委員会は、原則としてだれでも傍聴できます。
ただし、新型コロナウイルス感染症対策として密集を避けるため、令和3年9月定例会については、議場の利用できる傍聴席数を50席（車いす利用席及び親子傍聴席を含む）に限定しました。（委員会室の利用できる傍聴席数は5席に限定）
◎次回の定例会は、令和3年11月26日に開会予定です。

テレビ放送　「県議会リポート」令和3年10月30日（土）15:55～16:25　NCC長崎文化放送 5ch

令和3年9月定例会が開催され活発な論議が交わされました。

令和3年9月定例会は、9月10日から10月7日まで開かれました。

開会初日は、「令和3年度長崎県一般会計補正予算（第11号）」などの議案が上程され、中村知事が県政の重要事項について報告し、当面する諸課題について所信を述べるとともに、提出議案について提案理由の説明を行いました。

一般質問では、12名の議員が登壇し、IR整備を見据えたギャンブル依存症対策、新型コロナウイルス感染症対策、長崎県内5工業高校の連携協定、長崎大学と連携した製薬関連企業の誘致、県境を越えた広域連携による地方創生、川平有料道路の一部双方向化、県民が生活の充実を感じるまちづくり、第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会、脱緊急事態に係る出口戦略、県民所得向上対策、カジノオーストリアの企業概要、東長崎地域での農地の基盤整備など様々な事項について活発な論議が交わされました。

補正予算については、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費、国庫補助事業の内示等に伴う事業費の追加、その他緊急を要する経費について編成され、9月13日に新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、営業時間短縮の協力金の交付に要する経費として「令和3年度長崎県一般会計補正予算（第12号）」が、9月21日に令和3年8月大雨被害への緊急対策に要する経費及び新型コロナウイルス感染症対策に要する経費として「令和3年度長崎県一般会計補正予算（第13号）」が追加上程され、一般会計283億9,951万7千円の増額補正となり、本年度の一般会計の歳入歳出予算額は、8,118億5,156万9千円となり、昨年同期の予算と比べ、286億8,497万7千円の減となりました。

本定例会では、23件の議案を原案のとおり可決、承認、同意し、「令和2年度長崎県一般会計決算及び各特別会計決算の認定について」など4件の議案を予算決算委員会に付託し、閉会中の継続審査としました。

また、1件の請願を不採択とし、「新たな離島振興法に関する意見書」など3件の意見書を可決し閉会しました。

一　般　質　問

ギャンブル依存症対策について

溝口 芙美雄〈佐世保市・北松浦郡／自由民主党・県民会議〉

【質問】ギャンブル依存症対策に係る本県独自の取組とIR施設内の対策施設の設置の必要性についてお尋ねしたい。

【答弁】ギャンブル依存症など懸念される事項の最小化に向け、県内で活動する幅広い官民の団体が参画する「九州・長崎IR安全安心ネットワーク協議会準備会」及び九州・山口各県が連携・協力して依存症対策に取り組む「九州地方依存症対策ネットワーク協議会」を設置し、様々な対策の検討を進めている。また、IR施設内には、本人や家族が毎日24時間利用できる相談センターの設置を検討している。

県境を越えた広域連携による地方創生について

前田 哲也〈長崎市／自由民主党〉

【質問】佐賀県との連携の実績や今後の取組は。

【答弁】平成27年度に地方創生の推進を目的とした連携協定を締結し、肥前窯業圏への観光誘客のための受入体制づくりやドクターヘリの相互応援など、協定に盛り込んだ4項目について、取組を進めている。両県には、このほかにも共通する様々な課題について連携を深めていくことが重要と考えており、新たな分野の連携構築の検討を提案するなど、引き続き県境を越えた連携の推進について、働きかけてまいりたい。

脱緊急事態に係る出口戦略について

赤木 幸仁〈長崎市／改革２１〉

【質問】ワクチン接種完了後の長崎県における行動制限の緩和についての知事の想定は。

【答弁】これまで社会活動等に一定の制限を行いつつ、経済との両立を図ってきたが、ワクチン接種が進むことで、行動制限の在り方を変えていく必要がある。今般、国において行動制限の緩和に係る基本的な方向性が示されたが、実施にあたり、県民の皆様の誤解を招かないためにも、国が詳細なロードマップを示すことが重要と考えており、今後の国の出口戦略の検討状況を注視してまいりたい。

新型コロナウイルス感染症対策について

西川 克己〈平戸市／自由民主党〉

【質問】飲食店への営業時間短縮要請等の影響により、売上げが減少している飲食店以外の関連事業者に対して、県はどのような支援を考えているのか。

【答弁】様々な業種において売上げが減少するなど、大きな影響が生じており、たいへん厳しい状況にあるものと認識している。そのため、国の施策を取り込みながら、関連事業者に対する事業継続に向けた支援を講じるため、本定例会で関係予算を提案したところであり、引き続き支援を行っていく。

川平有料道路の一部双方向化について

山口 経正〈西彼杵郡／自由民主党・県民会議〉

【質問】川平有料道路の長与～時津間の双方向化は、改良の方法次第では、新設道路と比べて投資効果が高い分散型道路となるのではないか。再投資の検討状況は。

【答弁】女の都及び長与インターチェンジの双方向化などへの再投資については、昨年度末の時点で約55億円の未償還金があることから、現時点では困難であると考えるが、国の有料道路制度の在り方の議論を注視しながら、双方向化も含めた利便性の向上等について柔軟に検討してまいりたい。

県民所得向上対策について

外間 雅広〈佐世保市・北松浦郡／自由民主党〉

【質問】これまでの県民所得向上対策の検証と、さらなる県民所得の向上に向けての取組は。

【答弁】県民所得向上第2期計画での平成30年度実績は、増加目標を大きく上回る1,377億円であり、これは、中堅企業への競争力強化支援、農業、水産業の収益性向上への取組の強化、観光での誘客など各種施策の効果の一定の現れと考えている。今後は、半導体関連やAI、IOT・ロボット関連産業などの基幹産業化の推進、DXの推進等による生産性の向上や競争力強化に力を注いでまいりたい。

県内工業高校の連携協定等について

中山　功〈長崎市／自由民主党・県民会議〉

【質問】県内5つの工業高校で連携協定を締結し、世界で活躍できる人材育成を図る世界一プロジェクト（仮称）を発足できないか。

【答弁】現在、今後の工業教育や人材育成の在り方、学校間や産業界との連携の在り方等について、工業高校の校長の意見を踏まえ検討を進めている。工業高校においては、工業教育研究会等での協議や研究を通して、学校間の連携を図っており、引き続き工業高校が一体となって、グローバル化等に対応する人材育成を図っていく。

県民が生活の充実を感じる街づくりについて

下条 博文〈長崎市／自由民主党〉

【質問】長崎市が百年に一度の変革の時を迎えようとしている今、文化とエンターテインメントを楽しめるまちづくりに向け、県はどのように取り組んでいくのか。

【答弁】現在、しまの芸術祭や満月BAR、ダンスフェスティバルや短編映画祭など、若者に関心を持ってもらえる事業に取り組んでおり、令和7年度に開催する国民文化祭においても、若者が参画する様々な文化芸術イベントを盛り込むことで、ふるさとへの誇りや愛着を育み、長崎ならではの文化、エンターテインメントを楽しめる魅力的なまちづくりにつなげてまいりたい。

カジノオーストリアの企業概要について

田中 愛国〈佐世保市・北松浦郡／自由民主党・県民会議〉

【質問】IR事業者が想定するカジノ粗収益、入場料収入は年間どのくらいが見込めるのか。

【答弁】カジノ粗収益については、約1,500億円と想定されており、その15%である約225億円が都道府県等納付金として見込まれている。また、カジノ施設への入場料6千円のうち半分が都道府県等への入場料納付金となるが、事業者においては、これを約84億円と見込んでいる。今後、IR事業者と共同して区域整備計画を作成していく中で、さらに、その内容を精査してまいりたい。

製薬関連企業の誘致について

中村 泰輔〈長崎市／改革２１〉

【質問】ワクチンや治療薬の開発研究が進む長崎大学と連携した製薬関連企業の誘致の可能性は。

【答弁】感染症研究で国内外から高く評価されている長崎大学を本県の優位性の一つとして、製薬を含む医療関連の企業へ紹介し誘致活動に取り組んでいる。製薬については、現時点で具体的な話はないが、医療機器製造関連は、諫早市、長崎市、平戸市に企業が進出しており、今後とも、長崎大学をはじめ県内の関係機関と連携し、製薬を含めた医療関連分野の企業誘致に取り組む。

第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会について

石本 政弘〈松浦市／自由民主党・県民会議〉

【質問】来年10月開催予定の第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会に向けた出品対策の取組は。

【答弁】前回大会において、長崎和牛は、ロース芯面積等に課題が残ったため、鹿児島大会に向けて、ロース芯面積等の遺伝能力が高い雌牛に霜ふり度合いが本県歴代1位の種雄牛を交配した候補牛を選抜。肥育農家へ引き渡し後は、農業団体、市町、県等で構成する指導班による巡回指導を徹底し、現在、順調に成育中。生産者及び推進協議会と一体となり、日本一奪還を目指してまいりたい。

東長崎地域での農地の基盤整備について

浦川 基継〈長崎市／自由民主党〉

【質問】農業の振興を図るためには、農地の基盤整備を積極的に進めていくことが重要であると考えるが、東長崎地域での推進状況は。

【答弁】東長崎地域は山林や急傾斜地が多く、大規模な基盤整備を行うには平坦地と比較して、事業費が高額となること、費用対効果を満たす品目の選定等の課題があることから、事業地区の選定には至っていない。今後は、市やJAと連携して地域の実情に合った農地の基盤整備について、提案してまいりたい

常任委員会　委員長報告

予算決算委員会　委員長／山本 由夫

【質問】観光地受入態勢ステップアップ事業について、長崎県独自の事業として昨年度から実施し、事業者の方々から大変高い評価を頂いているが、今年度の事業による効果は、どのように考えているのか。また、今後、事業効果をより高めるために、どのように取り組むのか。

【答弁】今年度の事業期間中においては、約1,200人の雇用が維持されるものと試算しており、コロナ禍で落ち込んでいる業界のモチベーションを高め、観光地の活性化が図られるものと期待している。また、今後、さらに事業者の個々の事情を汲み取り、観光客の受入態勢に繋がる事業として、外部の意見も取り入れながら、最大限の効果を発揮できるよう取り組んでいきたい。

【主な論議事項】ミカンコミバエ防除対策費について　等

農水経済委員会　委員長／久保田 将誠

【質問】漁業就業者の確保について、1次産業従事者は漁業に限らず減少傾向にあるが、その中で、漁業就業者の確保に向けた今後の見通しをどう立てているのか。

【答弁】平成30年の本県漁業生産量は約30万トンであり、これを、令和7年を最終年度とする水産業振興計画では30万トンの生産量を維持する計画としている。その計画を達成するため、令和2年から7年までに、約1,200人の新規就業者が必要と試算しており、新規就業者の確保に向け各種支援を行ってまいりたい。

【主な論議事項】コロナ行動制限緩和に対する県の対応について／県産材の販売の推移について／経済雇用の動向について／在籍型出向の取組状況について／ＩＣＴ技術の導入状況について　等

観光生活建設委員会　委員長／中村 一三

【質問】公の施設の指定管理者の指定について、対象施設である長崎歴史文化博物館及び長崎近代交流史と孫文・梅屋庄吉ミュージアムについては、年々入館者が減少しているが、入館者を増やすためにどのような取組を行うのか。

【答弁】文化観光推進法に基づく地域計画が本年5月に認定され、その計画に基づきコンテンツの機能強化や周遊施設とのさらなる連携強化に向けた取組を開始している。また、令和７年度には開館20周年を迎えると同時に、国民文化祭の開催も予定されており、機運の醸成を図りながら入館者数の増加にしっかりと繋げていきたい。

【主な論議事項】8月大雨災害による被害状況について／パートナーシップ宣誓制度導入について／地球温暖化防止対策への取組について　等

文教厚生委員会　委員長／浦川 基継

【質問】長崎県病院企業団の共同処理する事務の変更及び規約の変更に関する協議について、奈留医療センターの在宅介護支援センターが行っていた居宅介護支援事業及び五島市から運営委託されていた老人介護支援センター事業が廃止されたということであるが、今後、奈留医療センターにはケアマネージャーを配置しないということか。

【答弁】いずれの事業も他の団体に引継ぎを行い、島内で対応できる体制を確保している。今後は、そうした団体と連携して、奈留医療センターは医療面を中心に、島民を支えていきたいと考えている。

【主な論議事項】幼稚園・保育園の送迎バスの運行指針について／お見合いシステムについて／県立大学の大学院博士後期課程の改編について／生理の貧困への対応について　等

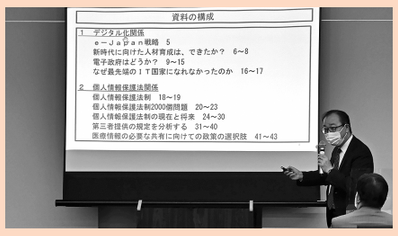
総務委員会　委員長／大場 博文

【質問】「警察署の名称、位置及び管轄区域に関する条例の一部を改正する条例」について、町の新設に伴う新たな管轄区域内において、交通・防犯関係のカメラの設置に係る検討はどのようにして行われるのか。

【答弁】新設される町内へのカメラの設置については、今後の犯罪情勢や地元の要望等に基づき、必要に応じて検討していく。

【主な論議事項】九州・長崎ＩＲについて／ＵＩターンの促進について／防災ヘリコプターについて／振興局見直し実施計画案について／特殊詐欺の被害防止対策について／西九州新幹線開業に伴う県北地域への波及効果対策について／県庁跡地について／女性活躍における人材登用のあり方について　等

長崎県議会の活動　≪議員研修会≫



県議会では平成10年度から議長の主催により議員研修会を開催しています。今年度は講師に、元内閣審議官で現在は長崎県立大学地域創造学部教授の横山均氏をお招きし、「個人情報保護とデジタル化」と題して、10月5日に開催しました。

政府のデジタル化の現状や医療分野などにおける個人情報保護とその問題点など、今後の議員活動の活性化につながる有意義なお話をお聞きすることができました。

県立大学での議員講演

本年3月に締結した県議会と長崎県立大学との連携協定に基づき、10月12日に長崎県立大学において、坂口慎一議員が「県議会と長崎の未来～学生の皆さまへ～」と題した講演を行いました。坂口議員は議会のしくみや議員の仕事をはじめ、新型コロナウイルス対策、若者定着の取り組み、長崎県の未来について熱心に説明し、聴講した約150人の学生に対し「皆さんで力を合わせ、より良い世界を、長崎県をつくっていきましょう」と呼びかけました。

提供／長崎県議会　　お問い合わせ先／議会事務局（政務調査課）　TEL 095（894）3634